



第17期 定時株主総会 継続会開催ご通知



開催
日時

2023年8月2日（水曜日）

午後2時30分（受付開始 午後2時）

開催時刻が前回と異なっておりますので、お間違えないようお願い申し上げます



開催
場所

埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5
パレスホテル大宮4階 ローズルーム

会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会継続会 会場ご案内図」をご参照ください

株主様へのお知らせ

- 本継続会にご出席の株主様へのお土産の配付及び本継続会後の株主懇談会の開催はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

株式会社 **エイチワン**

証券コード：5989

株主各位

証券コード 5989

2023年7月18日

埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

株式会社 **エイチワン**

代表取締役社長執行役員 **金田 敦**

第17期定時株主総会継続会 開催ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17期定時株主総会継続会(以下「本継続会」といいます。)を後記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本継続会の開催に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】(提供開始日 2023年7月5日)

<https://www.h1-co.jp/ir/stock/meeting.html>

【東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)】(提供開始日 2023年7月5日)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に当社名「エイチワン」又は「コード」に当社証券コード「5989」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】(提供開始日 2023年7月6日)

<https://d.sokai.jp/5989/teiji/>

なお、本継続会は、2023年6月28日開催の第17期定時株主総会の一部となりますので、本継続会にご出席いただける株主様は第17期定時株主総会において議決権を行使できる株主様と同一となりますことを申し添えます。

敬 具

記

1 日 時	2023年8月2日(水曜日)午後2時30分(受付開始 午後2時) (開催時刻が前回と異なっておりますので、お間違えのないようお願い申し上げます)
2 場 所	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5 パレスホテル大宮4階 ローズルーム (会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会継続会 会場ご案内図」をご参照ください)
3 目的事項	報告事項 1. 第17期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第17期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)計算書類報告の件

以 上

- 会社法改正により、電子提供措置事項について、基準日までに書面交付請求をいただいた株主様に限り書面でお送りすることとなりましたが、本継続会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。
- 電子提供措置事項のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、お送りする書面には記載していません。
 - ① 連結計算書類の連結持分変動計算書及び連結注記表
 - ② 計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表
 - ③ 連結計算書類に係る会計監査報告
 - ④ 計算書類に係る会計監査報告
 - ⑤ 監査役会の監査報告したがいまして、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役会が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら、「第17期定時株主総会継続会出席票」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、議事資料として本継続会開催ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

● 本継続会にご出席の株主様へのお土産の配付及び本継続会後の株主懇談会の開催はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

第17期定時株主総会継続会の開催について

当社は、2023年5月25日付の「第17期定時株主総会の継続会の開催方針に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、決算手続、会計監査人の監査報告の受領など所要の手続(以下「決算関連手続」といいます。)に遅れが発生したため、2023年6月28日開催の第17期定時株主総会(以下「本総会」といいます。)の目的事項のうち報告事項について、株主の皆様にご報告することができませんでした。

そのため、当社は本総会において、本総会の継続会(以下「本継続会」といいます。)を開催して報告事項のご報告を行うこと、並びに、本継続会の日時及び場所の決定を取締役に一任いただくことに関しまして、株主の皆様にお諮りし、ご承認いただきました。

この度、遅れておりました決算関連手続が完了し、本総会の報告事項についてご報告できる準備が整いましたので、本継続会を開催することといたしました。

株主・投資家の皆様をはじめ、ステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけいたしますことを重ねて深くお詫び申し上げます。

1 エイチワングループ(企業集団)の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界各国における活動制限の緩和により、経済が緩やかに回復する一方で、急速なインフレーションの進行を背景とした各国での政策金利の引き上げや、ウクライナ紛争の長期化といった地政学的リスクの影響など、経済回復への腰折れリスクが危惧されている状況です。日本経済においてもその傾向は顕著であり、エネルギー価格の高騰や急激な物価高から先行きが見通しにくい状況であります。

自動車業界においては、長引く半導体不足などの影響により、各自動車メーカーは不安定な稼働状態を強いられており、当社グループにおいても得意先に合わせた生産調整をせざるを得ない環境下にありました。また、脱炭素社会の実現に向けた動きと呼応するように、電動化や自動運転の技術開発が予想を上回るスピードで進められており、当社グループも強みである軽量化技術を駆使し、自動車電動化へのさらなる技術貢献を模索しております。

このような環境下、当社グループは、第6次中期事業計画の経営方針である「H-oneグループ全員のホスピタリティと「Think Value」で価値ある商品・サービスを追求し、すべてのステークホルダーの期待と喜びにつなげる」に沿って、これまでに培った技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

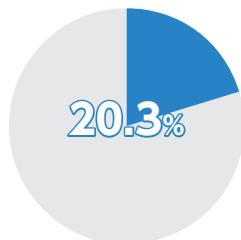
当連結会計年度における主な実績といたしまして、国内事業においては、中津工場(大分県中津市)の生産機能を豊後高田工場(大分県豊後高田市)に移管し、九州地区を中心とした顧客ニーズに応えるべく、プレスから溶接までの一貫生産体制を整備いたしました。また、超小型EVの試験研究を目的とする、超小型EV技術研究組合(METAx)を当社含む4社で設立し、脱炭素社会実現に向けた「車両の電動化」に加え、「ラストワンマイルの配送やデリバリーサービスにおける新たなソリューション」として、軽自動車未満の手軽な超小型EVの開発を開始しました。海外事業においては、中国湖北省武漢市に武漢愛機新能源汽车有限公司(WN-Hapii)を設立し、主力得意先のEV専用工場新設への追従と現地EVメーカーをターゲットとした部品供給体制の強化、販路拡大を図りました。

そのような中での当連結会計年度の経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が前期に比べて約6%減少したものの、為替相場が前期に比べ円安水準にあったことなどにより売上収益は2,255億11百万円(前期比32.2%増)となりました。利益面では、製造固定費の負担による利益率の低下などがありましたが、売上総利益は156億24百万円(同13.8%増)となりました。一方、販売費及び一般管理費の増加や北米連結子会社における減損損失の計上により、営業損失は92億70百万円(前期は営業損失40億46百万円)となりました。また、支払利息の増加などによる金融損益の悪化により、税引前損失は97億42百万円(前期は税引前損失37億14百万円)、親会社の所有者に帰属する当期損失は69億93百万円(前期は親会社の所有者に帰属する当期損失13億90百万円)となりました。

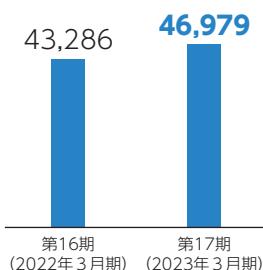
セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

売上収益構成比



売上収益 (単位: 百万円)



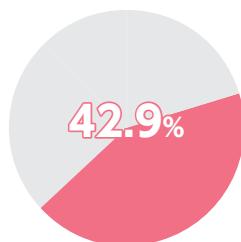
税引前利益 (△は損失) (単位: 百万円)



主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて増加したことや、専用設備回収が増加したことから売上収益は469億79百万円(前期比8.5%増)となりました。損益面では、材料費率の上昇、製造コストの増加、前第1四半期連結会計期間における土地売却益の剥落などから税引前損失は8億91百万円(前期は税引前利益28億92百万円)となりました。

北米

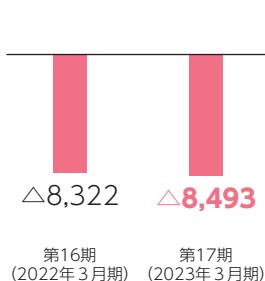
売上収益構成比



売上収益 (単位: 百万円)



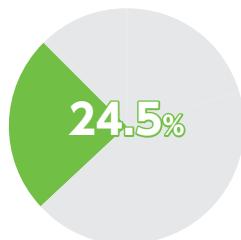
税引前損失 (△) (単位: 百万円)



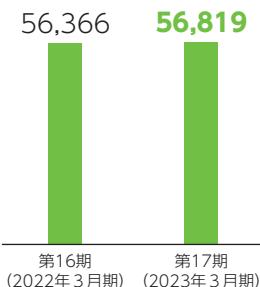
主力得意先向けの自動車フレームの生産量は前期と同水準となりましたが、円安効果から売上収益は994億34百万円(前期比72.5%増)となりました。損益面では、親会社によるロイヤリティの減免などがあったものの、連結子会社における減損損失の計上により税引前損失は84億93百万円(前期は税引前損失83億22百万円)となりました。

中国

売上収益構成比



売上収益 (単位：百万円)



税引前利益 (単位：百万円)

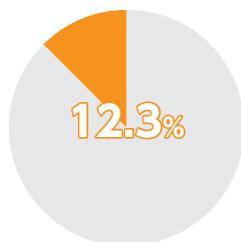


主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて減少しましたが、円安効果から売上収益は568億19百万円(前期比0.8%増)、損益面では、生産機種ミックスや競争激化による利益幅の減少などにより税引前利益は1億34百万円(同95.9%減)となりました。

なお、第2四半期連結会計期間から武漢愛機新能源汽车有限公司を連結子会社に含めております。

アジア・大洋州

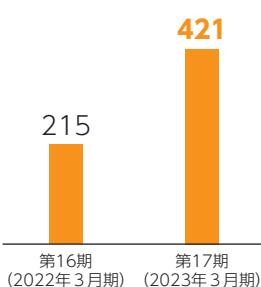
売上収益構成比



売上収益 (単位：百万円)



税引前利益 (単位：百万円)



主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年比増加したことや円安効果から、売上収益は285億7百万円(前期比25.7%増)、税引前利益は4億21百万円(同95.4%増)となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、154億75百万円であり、そのうち当連結会計年度中に完成した主なものは次のとおりであります。

① 株式会社エイチワン

事業所名	設備の内容
亀山製作所	生産関連設備
前橋製作所	生産関連設備
郡山製作所	生産関連設備

② 子会社

会社名	設備の内容
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	生産関連設備
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	生産関連設備
ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	生産関連設備
ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	生産関連設備
広州愛機汽车配件有限公司	生産関連設備
清遠愛機汽车配件有限公司	生産関連設備
武漢愛機汽车配件有限公司	生産関連設備
肇慶愛機汽车配件有限公司	生産関連設備
武漢愛機新能源汽车有限公司	生産関連設備
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	生産関連設備
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	生産関連設備
エイチワン・インドア・プライベート・リミテッド	生産関連設備
ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア	生産関連設備

(3) 資金調達の状況

当社グループは、主に金融機関からの借入れによる資金調達を行いました。

(4) 対処すべき課題

① 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

今後の世界経済動向として、世界的な金融政策引締めによるインフレ抑制等の動きから景気減速リスクが残ると予測されるものの、コロナ禍の収束や社会活動への規制緩和を受けた経済回復及び新興国を中心とした力強い経済成長が見込まれております。

自動車業界においては、車載用途の半導体の供給制約の緩和が進むとみられており、市場の旺盛な需要を背景とした各自動車メーカーの増産対応が本格化すると考えられます。また、中国や欧米を中心とした電動車(EV)シフトが想定以上のペースで進展していることや、新興EVメーカー台頭への危機感を受け、日本の自動車メーカーの世界戦略見直しの動きが続いている状況です。

環境規制の強化を踏まえた急速な電動化の進展、CASE^{*1}やMaaS^{*2}の拡大とそれに伴う異業種の参入といった業界変革期のなか、当社グループへの期待として、車の燃費性能向上のための軽量化と衝突安全性能の向上といった従来からの製品ニーズに加えて、車体設計や解析・シミュレーションなど新車開発の上流段階への参画、環境に寄与する製品開発への参画、LCA^{*3}を取り入れたモノづくりへの進化といった、新しい顧客ニーズが生まれております。

これらの環境は、当社グループにとりまして、強みとする研究から量産までの一貫開発体制による開発力及び生産力(自動車フレームの性能解析や金型技術、超ハイテン材のプレス・溶接加工技術)や、グローバル展開による効率的な供給ネットワークをもって国内外の新規顧客への参入機会の拡大が見込み、新たな成長ドライバーの創出にもつながる期待ができる一方、自動車メーカーの部品調達戦略に変化が生じるなかで受注競争がさらに厳しさを増していく状況でもあります。

以上のような経営環境にあって、当社グループでは、急速な変化にも即応しながらゆるぎない成長を遂げていくための戦略基盤となる、2030年を最終年とする長期ビジョン「2030年VISION」を策定し、2023年度を初年度とする第7次中期事業計画(2023年4月～2026年3月)とともに、当社グループの中長期経営方針として掲げ、企業としての持続的成長の実現とともに、持続的に成長する社会の実現へ貢献してまいります。

^{*1} CASE … Connectivity：つながること、Autonomous driving：自動運転、Sharing：共有・シェアリング、Electric drive systems：電動化

^{*2} MaaS … Mobility as a Service：様々な形式の交通手段を需要に応じて1つのサービスに統合する、次世代の交通サービスのこと

^{*3} LCA … Life Cycle Assessment：原材料採取から製品の製造・使用・廃棄までの一連の過程における環境影響を評価すること

◇2030年VISION

2030年VISION：「Be a Value Creator(価値創造者になる)」

コーポレートスローガン：「Exceed expectations(期待を超える)」

※ なお、2030年VISIONに関して、当社グループのコア・コンピタンス(強み・魅力)を「テクノロジー(お客様のニーズを具現化するものづくり技術)」と「ホスピタリティ(お客様のニーズをお客様と一緒に実現する)」と定義しております。

2030年VISIONに向けて当社グループは、ESGの取組みと価値創造文化の醸成を基盤に、既存事業の強化と新商品の開発を進めてまいります。そして、当社グループのコア・コンピタンスとESGを礎としつつこれに全員の「Think Value」を加え、新たな価値を生み出してまいります。そのプロセスでは、自動車業界で存在感を示すとともに、社会に必要とされそして社会に役立つ価値を創出し、これらを通じて期待を超える「Value Creator」を目指しております。

◇第7次中期事業計画(2023年4月～2026年3月)

経営方針：事業基盤を再構築し、価値創造思考で確かな成長を実現する

重点施策：

サステナビリティ強化	持続可能な経営基盤の強化と社会と共有する価値を創造することで、企業価値を高める
品質高位安定化	お客様の期待を超える品質水準の達成とその持続
収益基盤の強化	当社グループの各社が、各々の持続的成長を叶える収益性を備える
開発/生産技術の競争力強化	優れた技術とアイデアで夢のある商品開発・技術開発を進める。そして開発・生産両部門が一体で業界トップの競争力を実現する
事業領域の拡大	自動車フレームの技術を基盤に、夢のある商品の企画・開発と技術進化でより多くのお客様に新たな価値を提供し貢献する
人材開発の強化	新しい価値の創造に向けた志を共有し、経営理念を実践する

経営指標：売上収益、税引前利益額/率及びROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)を経営指標(KPI)とし、目標値は以下のとおりです。

第7次中期最終年度(2026年3月期)：

売上収益	税引前利益	売上収益税引前利益率	ROE (親会社所有者帰属持分 当期利益率)
3,000億円	150億円	5.0%	10.0%

② 会社の対処すべき課題

(収益力の強化)

技術価値に見合った適正な製品価格設定に努めるとともに、省人化等の原価低減策を推進し収益力を強化してまいります。特に重要地域である北米及び中国地域拠点の収益力強化に注力してまいります。

(主力得意先向け売上の確保と拡販に向けた取り組み)

主力得意先の新車種開発の早期から技術提案営業を進め新規部品の受注獲得を目指すとともに、既生産部品の継続受注を図ります。拡販においても技術提案営業のほか当社グループの供給体制を活かし、国内外で受注活動を積極的に進めてまいります。また、金型や鋳物についても受注拡大とこれまでに培ってきた技術や知見を活かした自動車フレームの受注活動を進めてまいります。

(新技術及び新商品の開発推進)

自動車フレームの製造で培った優れた技術とアイデアで夢のある技術開発や商品開発を進め、より多くのお客様に新たな価値を提供し売上収益の拡大を図ってまいります。

(サステナビリティの強化)

環境やLCAに配慮した生産活動や環境に配慮した活動に積極的に取り組み、脱炭素社会の実現を目指し、地球環境保全へ貢献してまいります。

また、女性の新規採用者における比率の向上や管理職への登用をはじめとした、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、男性の育児休業取得を推進するワークライフバランスへの取り組み、安全で働きやすい職場環境づくり、健康経営、人権に関する取組、ガバナンス強化などESG各領域の施策を推進し、サステナビリティを強化してまいります。

(人材開発)

グローバルに活躍できる人材の採用、育成、選抜に向けた諸施策を国内外で進めてまいります。

(品質高位安定化)

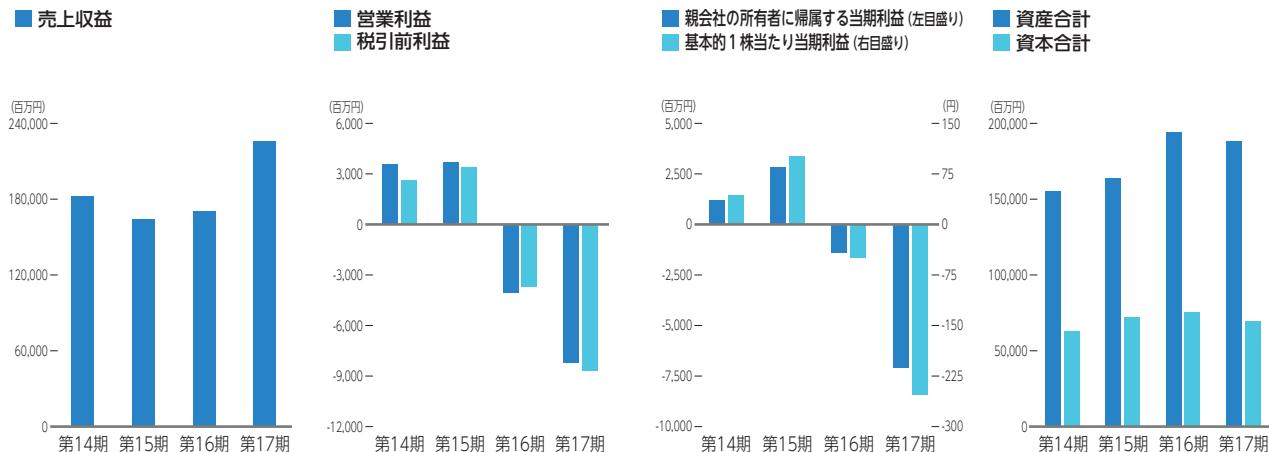
お客様の期待を超える品質水準の達成、安定化に取り組んでまいります。

(ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドにおける経理体制強化)

北米連結子会社であるケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの決算業務の適正化にむけて、体制及びシステム環境の整備運用に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移



		第14期 (2020年3月期)	第15期 (2021年3月期)	第16期 (2022年3月期)	第17期 (2023年3月期)
		IFRS			
売上収益	(百万円)	182,659	163,927	170,588	225,511
営業利益(△は損失)	(百万円)	3,594	3,732	△4,046	△9,270
税引前利益(△は損失)	(百万円)	2,657	3,423	△3,714	△9,742
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)	(百万円)	1,223	2,838	△1,390	△6,993
基本的1株当たり当期利益(△は損失)	(円)	43.45	101.14	△49.50	△249.25
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	(%)	2.0	4.5	△2.0	△9.9
資産合計	(百万円)	155,173	163,975	193,980	187,315
負債合計	(百万円)	91,900	91,649	118,373	118,395
資本合計	(百万円)	63,272	72,325	75,606	68,919
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	2,065.50	2,397.48	2,593.80	2,455.61

(注) 会社計算規則第120条第1項の規定によりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。

(6) 重要な子会社及び関連会社等の状況 (2023年3月31日現在)

① 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 114,449	60.66%	自動車部品の製造及び販売
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 5,000	100.00 (100.00)	自動車部品の製造及び販売
ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカ アラバマ州	千米ドル 23,000	100.00 (100.00)	自動車部品の製造及び販売
ケー・ティ・エイチ・シェルパーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 40,000	100.00 (75.00)	自動車部品の製造及び販売
広州愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	千人民元 161,314	100.00	自動車部品の製造及び販売
清遠愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	千人民元 60,172	100.00 (67.00)	自動車部品の製造及び販売
武漢愛機汽車配件有限公司	中国 湖北省	千人民元 106,556	100.00 (76.58)	自動車部品の製造及び販売
肇慶愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	千人民元 50,000	100.00 (100.00)	自動車部品の製造及び販売
武漢愛機新能源汽车有限公司	中国 湖北省	千人民元 140,000	100.00 (100.00)	自動車部品の製造及び販売
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ県	千バーツ 340,000	95.75	自動車部品の製造及び販売
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	タイ チョンブリ県	千バーツ 950,000	100.00	自動車部品の製造及び販売
エイチワン・インド・プライベート・リミテッド	インド ウッタルプラ ディッシュ州	千印ルピー 2,569,128	98.06	自動車部品の製造及び販売
ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア	インドネシア カラワン県	百万インド ネシアルピア 1,004,211	87.63	自動車部品の製造及び販売

- (注) 1. 当社の議決権比率の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 上記の重要な子会社13社を含め、当連結会計年度の連結子会社は14社であります。
 3. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

② 重要な関連会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ グアナファト州	千墨ペソ 893,384	50.00	自動車部品の製造及び販売
東風愛機汽車プレス部品有限公司	中国 湖北省	千人民元 248,500	50.00 (25.00)	自動車部品の製造及び販売

- (注) 1. 当社の議決権比率の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記の重要な関連会社2社を含め、当連結会計年度に持分法を適用した関連会社は3社であります。

③ その他の関係会社の状況

本田技研工業株式会社は、当社株式を6,055千株(議決権比率21.35%)保有しており、当社は同社の関連会社であります。

当社は、同社に当社製品を販売し、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

(7) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

当社グループは、自動車部品関連事業及びその他事業を行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

① 自動車部品関連事業

自動車用の車体骨格部品及びそれに伴う金型・溶接設備等の製造、販売を行っております。

② その他事業

その他金属製品等の製造、販売を行っております。

(8) 主な事業所及び工場 (2023年3月31日現在)**① 株式会社エイチワンの主要な事業所**

名称		所在地
本社		埼玉県さいたま市大宮区
生産本部	亀山製作所	三重県亀山市
	前橋製作所	群馬県前橋市
	郡山製作所	福島県郡山市
開発営業本部	商品開発センター	栃木県芳賀町
	開発技術センター	福島県郡山市

② 子会社の事業所

・アメリカ オハイオ州、アラバマ州	・カナダ オンタリオ州
・中国 広東省、湖北省	・タイ アユタヤ県、チョンブリ県
・インド ウッタルプラディッシュ州、ラジャスタン州	・インドネシア カラワン県

(9) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)**① エイチワングループの従業員の状況**

従業員数	前連結会計年度末比増減
6,656名	107名減

(注) 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者は含んでおりません。

② 株式会社エイチワンの従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,261名	31名減	45.0歳	21.6年

(注) 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者は含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

借入先	借入残高
株式会社三井住友銀行	16,001百万円
株式会社みずほ銀行	15,609
株式会社埼玉りそな銀行	10,291
株式会社三菱UFJ銀行	8,933
株式会社群馬銀行	6,553

(11) 事業の譲渡・合併等企業再編行為等

該当事項はありません。

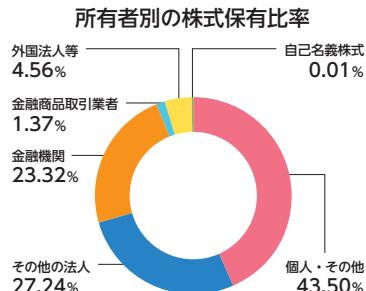
(12) その他エイチワングループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 株式会社エイチワンの現況に関する事項

(1) 株式の状況 (2023年3月31日現在)

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 63,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 28,392,830株 |
| ③ 株主数 | 15,151名 |
| ④ 大株主 | |



株主名	持株数	持株比率
本田技研工業株式会社	6,055千株	21.33%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,842	6.49
エイチワン従業員持株会	1,320	4.65
株式会社埼玉りそな銀行	780	2.75
氏 家 祥 子	776	2.73
J F E 商事株式会社	727	2.56
宮 本 陶 子	726	2.56
中 條 祐 子	680	2.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	648	2.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	572	2.02

- (注) 1. 持株比率は自己株式数(1,638株)を控除して計算しております。
 2. 当社は株式給付信託(BBT)制度を導入しておりますが、上記自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式462千株は含めておりません。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役(社外取締役を除く)	15,600株	1名

- (注) 1. 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「2(3)⑤ 取締役及び監査役の報酬等」に記載しております。
 2. 上記は、退任した会社役員に対して交付された株式も含めて記載しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2023年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	金 田 敦	
取締役	太 田 清 文	管理本部長、コンプライアンスオフィサー、環境責任者
取締役	渡 邊 浩 行	生産本部長(兼)生産企画グループ長、リスクマネジメントオフィサー
取締役 ■ 社外 ■ 独立	丸 山 恵 一 郎	名川・岡村法律事務所副所長、 戸田建設(株)社外監査役、 学校法人東京音楽大学理事長
取締役 ■ 社外 ■ 独立	戸 所 邦 弘	富士倉庫運輸(株)代表取締役会長(兼)社長
取締役 ■ 社外 ■ 独立	山 本 佐 和 子	
常勤監査役	山 下 和 雄	
監査役 ■ 社外 ■ 独立	河 合 宏 幸	河合公認会計士・税理士事務所所長、 (株)大戸屋ホールディングス社外取締役監査等委員、 カップ・クリエイト(株)社外取締役監査等委員
監査役 ■ 社外 ■ 独立	村 上 大 樹	村上大樹法律事務所所長

- (注) 1. 取締役 丸山恵一郎氏、戸所邦弘氏及び山本佐和子氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 河合宏幸氏及び村上大樹氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役 山下和雄氏は、当社での経理部門を中心とした豊富な業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 監査役 河合宏幸氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 5. 当社は、社外取締役 丸山恵一郎氏、戸所邦弘氏及び山本佐和子氏並びに社外監査役 河合宏幸氏及び村上大樹氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 6. 事業年度中に退任した取締役及び監査役

退任時の会社における地位	氏名	退任日	退任事由
取 締 役	松 本 秀 仁	2022年6月29日	任 期 満 了
常勤監査役	伊 藤 宣 義	2022年6月29日	任 期 満 了

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令の定める限度まで同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

③ 補償契約の内容の概要等

当社は、各取締役及び各監査役との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しておりませんので、該当事項はありません。

④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約により、被保険者がその地位に基づいて行った行為(不作為を含む)に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がされた場合に負担する法律上の損害賠償金及び争訟費用等を填補することとしております。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者の犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は填補されない等の免責事由があります。

当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び管理職従業員であり、すべての被保険者についてその保険料を全額当社が負担しております。

⑤ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

(役員個人別の報酬等の内容についての決定方針等)

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を含む、役員報酬に関する事項については、指名・報酬委員会の事前審議を経て取締役会にて決議しております。また、報酬等の額の算定方法の決定に関する方針を変更する場合には、指名・報酬委員会の事前審議を経て取締役会が決議いたします。

当該方針を踏まえた当社の取締役及び監査役の報酬等の体系は、次のとおりであります。

報酬の種類	基本報酬 (金銭報酬)	業績連動報酬 (金銭報酬)	中長期インセンティブ報酬 (株式報酬)
支給対象	社内取締役 社外取締役 監査役	社内取締役 — —	社内取締役 — —
上限額等	取締役 年額200万円以内 監査役 年額 40万円以内		3事業年度ごとに 300万円以内(350,400株以内)
報酬の内容	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会で決議された上限額の範囲内において、具体的な配分は役員報酬規程に基づき計算のうえ指名・報酬委員会において決定しております。 臨時的に役員報酬規程と異なる取扱いを行う場合は、指名・報酬委員会にて協議のうえ取締役会にて決定しております。 		<ul style="list-style-type: none"> 役員株式給付規程に従って対象者にポイントを付与。取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付しております。

(注) 1. 社内取締役の年間報酬に占める上記3報酬の割合は、役位別に定めており、役位が高いほど業績連動報酬の割合が高くなるように設計しております。

2. 具体的な報酬水準は、人事院による「民間企業の役員報酬(給与)調査結果」や民間専門機関の役員報酬サーベイを参考に設定しております。

(当事業年度に係る報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由)

取締役会は、当事業年度における役員報酬等について、その決定方法及び決定された内容・額が上記の方針と整合していることや、指名・報酬委員会での審議が尊重されていることを確認しており、当該方針に沿うものであると判断しております。

なお、指名・報酬委員会の構成員につきましては、下記「d. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項」に記載しております。

a. 業績連動報酬等に関する事項

(業績連動報酬の額の算定方法、算定の基礎として選定した業績指標等)

当社の「業績連動報酬」は、役員別の業績連動報酬基準額に、業績係数を乗じて算出しております。

$$\text{業績連動報酬 (金銭報酬)} = \text{役員別の業績連動報酬基準額} \times \text{業績係数}$$

- ・「役員別の業績連動報酬基準額」は、役員報酬規程に定める報酬テーブルに基づき、役位に従って額が一律に決定されます。
- ・「業績係数」は、前事業年度の業績等に基づき、次の4つの要素から決定されます。

$$\text{業績係数} = \text{① 会社業績係数} \pm \text{② 前期比調整} \pm \text{③ 資本効率調整} \pm \text{④ 個人評価調整}$$

(基礎とする指標) (評価の観点) 連結税引前利益 収益性 連結税引前利益 成長性 連結ROE 資本効率性 職務の達成度

- ・「①会社業績係数」は、事業年度初めに对外公表する連結税引前利益(額)の通期見通しの値を目標値(係数1.00の水準)とし、これに対する達成度をもとに係数を決定します。
- ・「②前期比調整」は、連結税引前利益(額)の前期比増減に応じて、係数の加減算を行います。
- ・「③資本効率調整」は、連結ROE(親会社所有者帰属持分利益率)の水準に応じて、係数の加減算を行います。
- ・「④個人評価調整」は、各役員に委嘱された職務の達成度を指名・報酬委員会が評価し、その評価の結果に応じて係数の加減算を行います。
- ・なお、各事業年度初めに連結税引前利益の通期見通しを公表しなかった場合等、上記決定方法が適用できない場合は、指名・報酬委員会での協議のうえ取締役会にて業績連動報酬額を決定しております。

(業績指標の選定理由)

当社は、収益性指標である連結税引前利益を業績連動報酬の評価指標に採用し、加えて連結税引前利益の前期比増減と連結ROEに基づいた調整を加味することで、成長性と資本効率性の観点も取り入れた経営のインセンティブが働くと考えております。

また、役員個人の業績評価を業績連動報酬の評価項目に採用することで、各役員の職務の達成度を報酬額に反映できると考えております。

当事業年度を含む連結税引前利益及び連結ROEの推移は、事業報告「1(5) 財産及び損益の状況の推移」に記載のとおりです。

b. 非金銭報酬等の内容

「中長期インセンティブ報酬」として、株式給付信託(BBT)制度による株式報酬を採用しております。これは、取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式等が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。対象者が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象者の退任時であります。

当事業年度中における株式の交付状況は、事業報告「2(1)⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載のとおりです。

c. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役及び監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日、決議の内容及び決議時点の員数は次のとおりであります。

役員区分	報酬の種類	株主総会決議年月日	決議の内容	決議時点の員数
取締役	金銭報酬	1991年6月26日	年額200百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。	取締役 9名
	株式報酬	2021年6月23日	2017年3月で終了する事業年度から2019年3月で終了する事業年度までの3事業年度(以下、当該3事業年度の期間及び当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」という)及びその後の各対象期間に関して対象期間ごとに300百万円(うち取締役分100百万円)を上限として信託に拠出する。 当該資金を原資として、各対象期間について信託が取得する当社株式数の上限を350,400株とする。 また、当社の役員株式給付規程に基づき、取締役等に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は116,800ポイント(うち取締役分38,900ポイント)を上限とする。	取締役 7名 (うち社外取締役 3名)
監査役	金銭報酬	1991年6月26日	年額40百万円以内	監査役 1名

d. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、指名・報酬委員会に対し、各取締役の報酬の決定を委任しております。

委任した理由は、複数人かつ取締役会から独立した社外取締役の関与により、報酬決定プロセスの透明性及び客観性を確保するためであります。

指名・報酬委員会の当該権限が適切に行使されるようにするため、報酬の算定基準は役員報酬規程及び指名・報酬委員会規程に定めているほか、臨時的に役員報酬規程と異なる取扱いを行う場合には、指名・報酬委員会において協議のうえ取締役会において決定することとしています。

指名・報酬委員会の構成員は、代表取締役社長執行役員 金田敦、取締役専務執行役員 太田清文、社外取締役 丸山恵一郎、同 戸所邦弘、同 山本佐和子であります。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬	株式給付信託報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	96百万円	71百万円	15百万円	9百万円	4名
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	—	—	2
社外取締役	12	12	—	—	3
社外監査役	7	7	—	—	2

(注) 1. 株式給付信託報酬欄に記載の金額は、役員株式給付引当金繰入額であります。

2. 上表には、2022年6月29日開催の第16期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

⑥ 社外役員に関する事項

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	発言状況及び 期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	丸山 恵一郎	11回/12回	—	弁護士としての専門的見地から、取締役会において積極的な発言を行っており、特に内部通報・訴訟を含む当社グループのコンプライアンスの取組みについて提言と助言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしております。
社外取締役	戸所 邦弘	12回/12回	—	経営経験者としての専門的見地から、取締役会において積極的な発言を行っており、特に当社グループの事業計画の進捗及び成長戦略の実行について提言と助言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしております。
社外取締役	山本 佐和子	12回/12回	—	企業法務の専門家としての専門的な見地から、取締役会において積極的な発言を行っており、特に当社グループの事業計画の実行に関わる取引・アライアンスについて提言と助言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしております。
社外監査役	河合 宏幸	12回/12回	13回/13回	公認会計士及び税理士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において適宜必要な発言を行っており、特に当社グループの内部統制及び経理財務について助言を行うなど、業務執行に対する適切な監督を行っております。
社外監査役	村上 大樹	12回/12回	13回/13回	弁護士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において適宜必要な発言を行っており、特に当社グループのコンプライアンスの体制・取組みについて助言を行うなど、業務執行に対する適切な監督を行っております。

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	重要な兼職の状況		当社との関係
		兼職先	兼任の職務	
社外取締役	丸山 恵一郎	名川・岡村法律事務所	副所長	当社と顧問契約等の取引があります。
		戸田建設(株)	社外監査役	特別な関係はありません。
		学校法人東京音楽大学	理事長	特別な関係はありません。
社外取締役	戸所 邦弘	富士倉庫運輸(株)	代表取締役会長(兼)社長	当社と物品の保管及び寄託等に関する取引があります。
社外取締役	山本 佐和子	—	—	—
社外監査役	河合 宏幸	河合公認会計士・税理士事務所	所長	特別な関係はありません。
		(株)大戸屋ホールディングス	社外取締役監査等委員	特別な関係はありません。
		カップパ・フリエイト(株)	社外取締役監査等委員	特別な関係はありません。
社外監査役	村上 大樹	村上大樹法律事務所	所長	特別な関係はありません。

ロ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	63百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	99

- (注) 1. 当社の子会社は当社の会計監査人以外の監査人(外国における当該資格に相当する資格を有するもの)の監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意をしております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人と同一のネットワークに属しているEY税理士法人に対して、移転価格のアドバイザリー業務に基づく報酬を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、当社都合による場合のほか、会計監査人としての適性及び信頼性を損なう事由が生じ、その職務の遂行が困難と認められるときには、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的事項といたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間における会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約に関して、定款にそれを可能とする定めをいたしておりませんので、該当事項はありません。

⑥ 補償契約の内容の概要等

当社は、会計監査人との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しておりませんので、該当事項はありません。

⑦ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しておりますが、会計監査人は当該保険契約の被保険者の範囲に含まれておりませんので、該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

当社が、会社法及び会社法施行規則に基づき取締役会において決議した内容の概要及び当事業年度における運用状況の概要は次のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. コンプライアンスに係る「行動規範」を制定し、生産、技術、本社部門が業務実態に即した「部門行動規範」を策定のうえ、これら規範に則り、法令遵守に取り組むとともに、その実施状況を定期的に検証する。
- ロ. 企業倫理や法令遵守に関する問題について、従業員及び取引先からの通報・提案を受け付ける窓口及び規程を設け、必要な措置を講じる。
- ハ. コンプライアンスオフィサーを委員長とするガバナンス委員会が、コンプライアンスに係る諸施策を継続して実施する。
- ニ. 反社会的勢力との関係遮断を徹底することとし、総務部が社内体制を構築、維持するとともに、警察等の外部の専門機関との連携を図る。
- ホ. 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。

(運用状況の概要)

コンプライアンス及びステークホルダーの利益の尊重に関して「H-oneグループ行動規範」を制定するとともに、生産、技術、本社部門の業務実態に即した「部門行動規範」を制定しております。

H-oneグループ行動規範及び部門行動規範に関してはハンドブックを配布するとともに、内部通報制度を加えた勉強会を全従業員を対象に実施することで、周知を図っております。

国内外での法令遵守の取組みの実施状況を「H-one・CG自己検証」により確認いたしました。

内部通報窓口を当社内及び社外に設置し、従業員及び取引先から通報を受け付けております。これに加えて、海外アソシエイトからの通報を受け付けるグローバル内部通報窓口を設置しております。

ガバナンス委員会は、上記諸施策を企画、推進し、その結果を取締役に報告いたしました。また、内部通報案件に迅速に対応するとともに、その結果を取締役に報告いたしました。

H-oneグループ行動規範には反社会的勢力との関係遮断を定めており、これを基本に据えて総務部を所管部署として埼玉県企業暴力対策協議会に加入し情報収集に努めるとともに、本社並びに主要事業所に不当要求防止責任者を選任、配置し外部関係機関との連携を図っております。

コンプライアンスオフィサーを委員長とするJ-SOX委員会が、財務報告の信頼性向上に関する諸施策を推進し、財務報告に係る内部統制の体制強化を図っております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書等は、管理本部及び経営企画室が法令及び社内規程に定める期間保存する。
- ロ. 取締役及び監査役は、いつでも保存された文書を閲覧することができる。
- ハ. 個人情報保護、機密管理に関する規程を整備し、適切に保存、管理する。

(運用状況の概要)

いずれも法令及び社内規程に従って適切に保存、整備、管理、運用を行っております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 各部門が、その業務の実態に即した様々なリスクを特定、分析し、対応策を講じてその予防に努めるとともに、その実施状況を定期的に検証する。
- ロ. 危機管理規程を定め、有事が発生した際には、当該規程に従い迅速かつ適切に対応する。

(運用状況の概要)

危機管理の実施状況をH-one・CG自己検証により確認いたしました。また、リスクマネジメントオフィサーを委員長とするリスクマネジメント委員会が当社全体に関わるリスクへの対応を推進しております。

大地震をはじめとする大規模災害が発生した場合に重要な事業を可能な限り継続又は早期に復旧させることを目的として、事業継続計画(BCP)を構築しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、リスクマネジメント委員会及び総務部門を中心に、感染予防及び感染拡大防止のための対応を推進しております。また、感染が発生した場合には、外部関係機関と連携をとりながら対応にあたっております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 当社組織の最上位階層にあたる4本部3室には、その本部長・室長の職務を上席執行役員以上の執行役員に重点的に委嘱し、決裁権限を委譲することで意思決定の迅速化を図る。
 - ロ. 国内外生産拠点責任者に重点的に執行役員を配し、また、海外拠点を3地域に区分けし、その地域本部長を上席執行役員以上の執行役員に委嘱し、決裁権限を委譲することでグローバル執行体制の強化と海外事業における意思決定の迅速化を図る。
 - ハ. 計画的かつ効率的に事業運営を進めるため、中期経営計画及び年度事業計画を策定し、これらに基づく、全社並びに部門別の実績を取締役会、経営会議、トップヒアリングを通じて評価、管理する。
- 二. 会社の意思決定については、取締役会規程、同付議基準、経営審議体付議基準において明文化し、重要性に応じた意思決定を行う。

(運用状況の概要)

取締役会及び経営会議を月度で開催し、重要性に応じた意思決定を行いました。また、四半期に1回のトップヒアリング及び地域経営会議を通じて中期及び年度計画の進捗を評価、管理いたしました。

⑤ 当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社取締役が当社グループのコンプライアンスオフィサーとして、当社及び子会社のコーポレート・ガバナンスの運用並びに強化を推進する。
- ロ. 関係会社管理規程その他関連規程に基づき、関係本部／室が子会社管理にあたる。
- ハ. 子会社の職務執行状況及び事業状況等を評価、管理する地域経営会議を置く。
- ニ. 当社及び子会社の業務執行は各社における社内規程に則るものとし、社内規程については随時見直しを行う。
- ホ. 当社の監査室が、当社及び子会社の業務監査を実施し、検証及び助言等を行う。

(運用状況の概要)

地域本部長と当社の関係本部／室が連携して関係会社の管理にあたるとともに、当社の監査室は関係会社に対して業務監査を実施しております。

法務機能を有するサステナビリティ推進部が、関係会社での法令遵守の取組み状況をH-one・CG自己検証により把握するとともに、検証結果に対する対策の進捗状況を管理しております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性、当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

業務監査にあたる監査室が、必要に応じて監査役の職務の補助を行う。また、監査室の人事及び異動、懲戒に際しては、監査役の意見を尊重し、その独立性を確保する。

(運用状況の概要)

監査室は、会社法上の内部統制、財務報告に係る内部統制及び各部門の業務遂行状況についての内部監査を年間を通じて実施しているほか、監査役及び会計監査人と定期的ないし必要に応じて意見交換を行っております。また、監査室は、年2回、各半期ごとの内部監査内容を取締役会及び監査役会に対して報告しており、取締役及び監査役との連携を深めております。

監査室の人員の人事等に関しては、監査役の意見を尊重するなど取締役からの独立性を確保しております。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- イ. 当社グループの取締役及び従業員は、当社グループの経営、業績に重大な影響を及ぼす事実、重大な法令・定款違反その他これらに準じる事実を知った場合には、適切な方法により、遅滞なく監査役に報告する。
- ロ. 当社グループは、監査役に報告した者に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。

(運用状況の概要)

監査役は、取締役会をはじめ経営会議、ガバナンス委員会、リスクマネジメント委員会、J-SOX委員会等に出席することにより取締役及び従業員から必要な報告を受け、取締役の職務の執行及び取締役会の意思決定を中立的かつ客観的に監査しております。また、社外監査役は、取締役会においてそれぞれの専門的見地から適宜発言を行っております。

⑧ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(運用状況の概要)

監査役職務において生じた費用又は債務は、適切かつ速やかに処理いたしました。

⑨ その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役は、代表取締役をはじめ各取締役との意見交換を定期的に行う。
- ロ. 監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席する。
- ハ. 監査役は、会計監査人との連携・意見交換を定期的に行う。

(運用状況の概要)

監査役は、代表取締役をはじめ各取締役及び上席執行役員以上の執行役員等と、当社が対応すべき課題や監査上の重要課題等について意見交換を行いました。また、会計監査人とは四半期毎に、会社法及び金融商品取引法に基づく監査・レビュー結果についての報告及び説明を受けております。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

連結財政状態計算書

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資 産	
流動資産	85,078
現金及び現金同等物	10,420
営業債権及びその他の債権	43,679
棚卸資産	23,363
その他の金融資産	3,120
その他の流動資産	4,493
非流動資産	102,237
有形固定資産	82,851
無形資産	1,099
持分法で会計処理されている投資	7,856
退職給付に係る資産	2,555
その他の金融資産	5,823
繰延税金資産	767
その他の非流動資産	1,283
資産合計	187,315

科目	金額
負 債	
流動負債	80,934
営業債務	30,282
借入金	35,909
未払法人所得税等	414
その他の金融負債	4,722
その他の流動負債	9,604
非流動負債	37,461
借入金	29,559
退職給付に係る負債	4,701
その他の金融負債	855
繰延税金負債	1,874
その他の非流動負債	471
負債合計	118,395
資 本	
親会社の所有者に帰属する持分合計	68,582
資本金	4,366
資本剰余金	12,911
利益剰余金	39,888
自己株式	△327
その他の資本の構成要素	11,743
非支配持分	336
資本合計	68,919
負債及び資本合計	187,315

連結損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上収益	225,511
売上原価	△209,886
売上総利益	15,624
販売費及び一般管理費	△16,496
その他の収益	625
その他の費用	△9,023
営業損失	△9,270
金融収益	572
金融費用	△1,222
持分法による投資利益	177
税引前損失	△9,742
法人所得税費用	△645
当期損失	△10,387
当期損失の帰属	
親会社の所有者	△6,993
非支配持分	△3,394
当期損失	△10,387

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,193
フリー・キャッシュ・フロー*	6,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,232
現金及び現金同等物の期首残高	7,188
現金及び現金同等物の期末残高	10,420

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	22,517
現金及び預金	4,337
受取手形	7
電子記録債権	1,403
売掛金	10,802
製品	261
原材料	698
仕掛品	2,770
貯蔵品	420
前払費用	323
未収入金	1,259
その他	235
貸倒引当金	△3
固定資産	55,115
有形固定資産	20,845
建物	4,483
構築物	282
機械及び装置	7,394
車両運搬具	91
工具、器具及び備品	2,086
土地	4,035
建設仮勘定	2,473
無形固定資産	108
ソフトウェア	99
その他	8
投資その他の資産	34,161
投資有価証券	170
関係会社株式	27,258
出資金	0
関係会社出資金	5,180
長期前払費用	1,452
長期未収入金	9
その他	99
貸倒引当金	△10
資産合計	77,633

科目	金額
負債の部	
流動負債	21,407
買掛金	5,144
短期借入金	2,600
1年内返済予定の長期借入金	9,880
リース債務	0
未払金	1,903
未払費用	357
未払法人税等	96
未払消費税等	492
預り金	55
賞与引当金	877
固定負債	22,444
長期借入金	21,984
リース債務	1
長期未払金	105
繰延税金負債	182
役員株式給付引当金	157
資産除去債務	14
負債合計	43,852
純資産の部	
株主資本	32,828
資本金	4,366
資本剰余金	13,459
資本準備金	13,363
その他資本剰余金	95
利益剰余金	15,329
利益準備金	261
その他利益剰余金	15,068
配当準備積立金	1,436
別途積立金	11,221
繰越利益剰余金	2,411
自己株式	△327
評価・換算差額等	952
その他有価証券評価差額金	952
純資産合計	33,781
負債・純資産合計	77,633

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

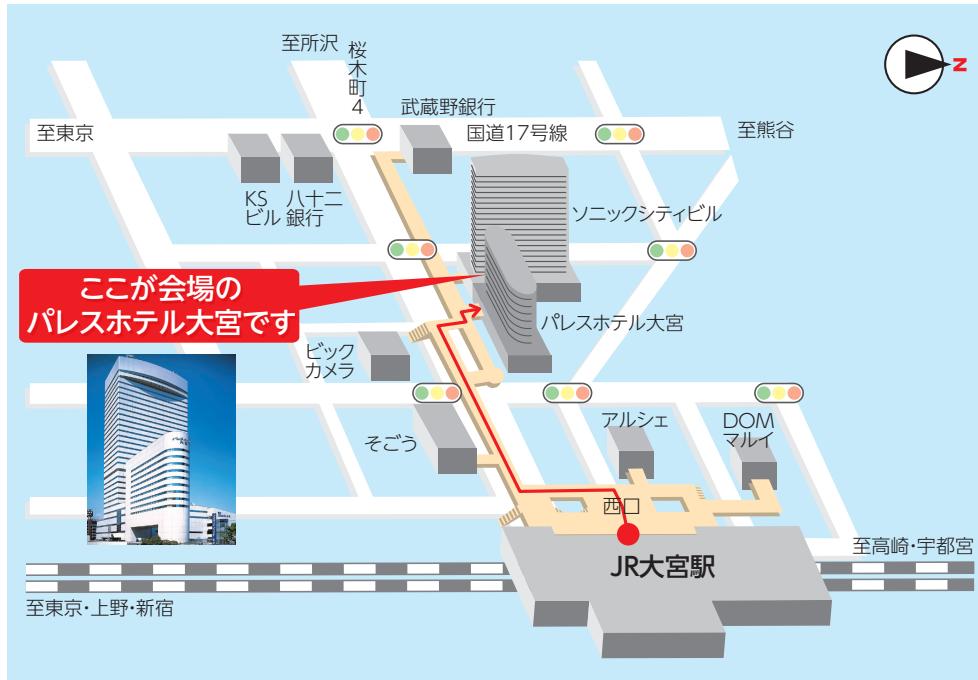
科目	金額
売上高	46,978
売上原価	41,768
売上総利益	5,210
販売費及び一般管理費	7,089
営業損失	△1,879
営業外収益	1,751
受取利息	2
受取配当金	1,309
為替差益	228
貸倒引当金戻入額	1
その他	209
営業外費用	170
支払利息	136
雑損失	33
経常損失	△297
特別利益	1
固定資産売却益	1
特別損失	8,651
固定資産廃棄損	284
関係会社株式評価損	8,366
税引前当期純損失	△8,948
法人税、住民税及び事業税	566
法人税等調整額	△257
当期純損失	△9,257

株主総会継続会 会場ご案内図

会場

埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5
パレスホテル大宮4階 ローブルーム
TEL 048-647-3300 (代)

会場が前回と異なっておりますので、お間違えのないようお願い申し上げます



ご案内

○JR大宮駅西口より、歩行者デッキを経由し、大宮ソニックシティ方面へ。
徒歩、約5分。

本継続会にご出席の株主様へのお土産の配付及び本継続会後の株主懇談会の開催はございません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

